

# NSW

*Humanware By Systemware*

第58期

株 主 通 信

NSW 株式会社

〈証券コード:9739〉

# Top Message

ごあいさつ

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素から格別のご配慮を賜り、厚くお礼申し上げます。

第58期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の業績についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人所得・雇用環境の改善や堅調な企業収益等を背景に景気は緩やかな回復の動きが見られる一方、世界的な金融引き締め継続による歴史的な円安や中国経済の停滞、ウクライナや中東地域の不透明な情勢、物価上昇による消費マインドの落ち込み、マイナス金利解除等金融政策が与える影響など、景気下振れの懸念材料も多く見られます。

情報サービス産業においては、ロボットや自動化をキーワードとした業務プロセス効率化・省力化のほか、次世代ビジネス創出のためのAIやデジタル関連投資等、IT重要は底堅く推移しました。

このような状況のもと、当社グループは金融業や小売業向け開発、システム機器販売が好調なほか、DX関連ビジネスや組込み開発も堅調に推移し、売上高502億99百万円、営業利益58億62百万円、営業利益率11.7%と、中期経営計画の最終目標を1年前倒しで達成し、12期連続で増収増益となり、過去最高業績を更新しました。

これに伴い、配当性向を約30%まで引き上げ、期末配当を25円増配し、年間配当金は1株あたり85円（中間配当金30円、期末配当金55円）となりました。

当社グループは、引き続きお客様とのビジネスの共創に努め、成長と変革を加速するとともに、デジタル技術を通じて持続可能な社会の実現に向け邁進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



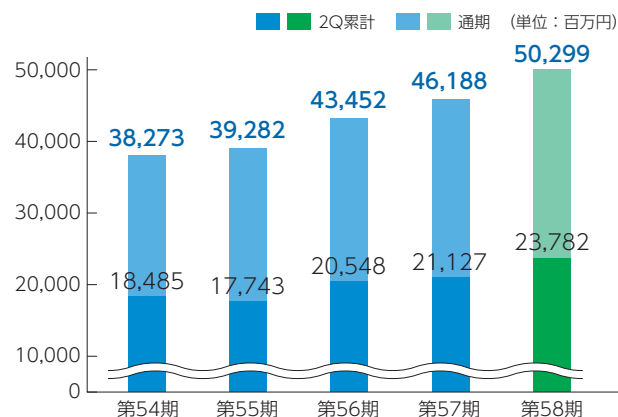
代表取締役執行役員社長  
多田 尚二

2024年6月

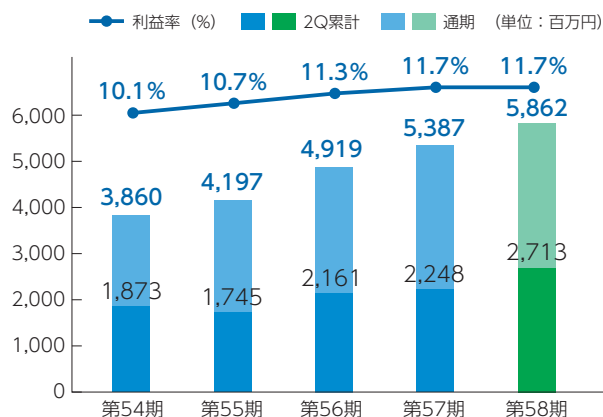
# Financial Highlights

## 連結業績ハイライト

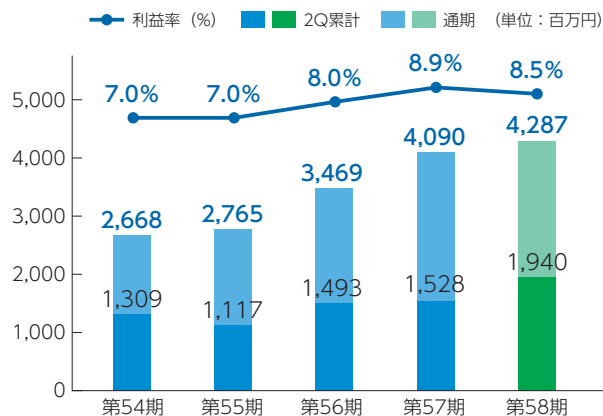
■ 売上高 **502億99百万円**



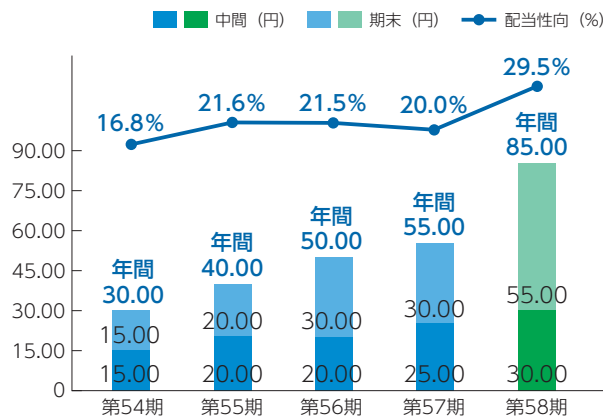
■ 営業利益 **58億62百万円**



■ 親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益 **42億87百万円**

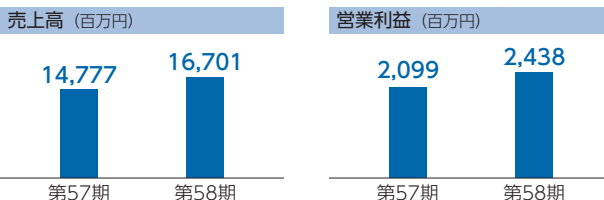


■ 1株配当金と配当性向（期末） **1株配当金 55円**

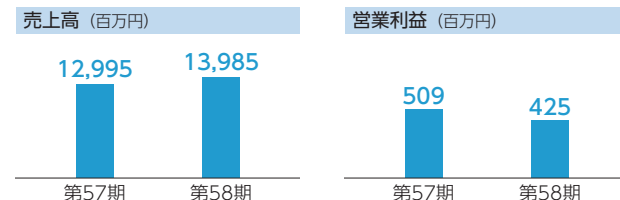


# Business Segment Overview

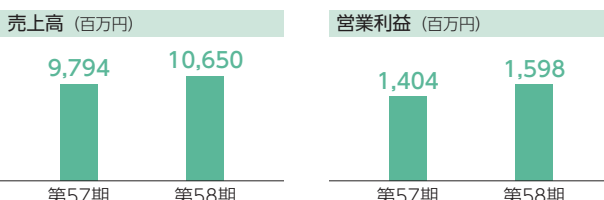
## 連結セグメント別概況



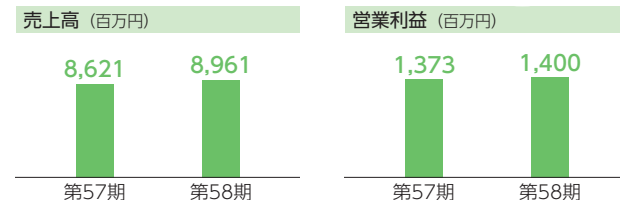
売上高につきましては、小売業向け開発とシステム機器販売、金融業向けのシステム開発が増加したことで増収となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加と収益性の高い案件の貢献により増益となりました。これらの結果、受注高は16,745百万円（前年同期比3.4%増）、売上高は16,701百万円（同13.0%増）、営業利益は2,438百万円（同16.2%増）となりました。



売上高につきましては、WEB開発分野の大型案件獲得により増収となったものの、利益につきましては一部プロジェクトの不採算化により減益となりました。これらの結果、受注高は14,103百万円（前年同期比2.1%増）、売上高は13,985百万円（同7.6%増）、営業利益は425百万円（同16.5%減）となりました。



売上高につきましては、オートモーティブ、モバイル、設備機器の各分野を中心に好調に推移し増収となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加により増益となりました。これらの結果、受注高は10,894百万円（前年同期比11.6%増）、売上高は10,650百万円（同8.7%増）、営業利益は1,598百万円（同13.8%増）となりました。



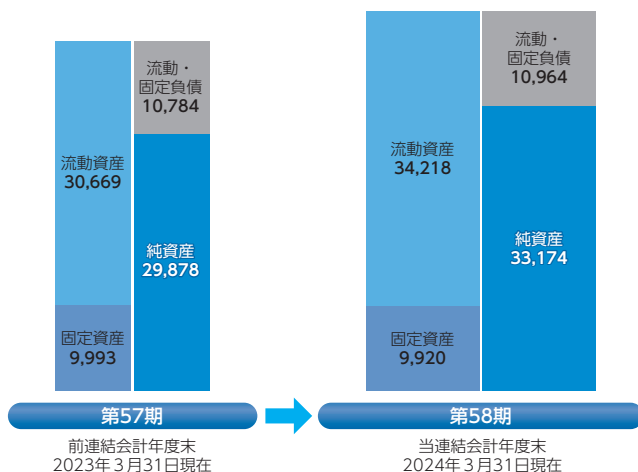
売上高につきましては、半導体設計・開発・評価分野がそれぞれ堅調に推移し増収となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加により増益となりました。これらの結果、受注高は9,040百万円（前年同期比0.2%増）、売上高は8,961百万円（同3.9%増）、営業利益は1,400百万円（同1.9%増）となりました。

# Financial Statements

## 連結財務概況

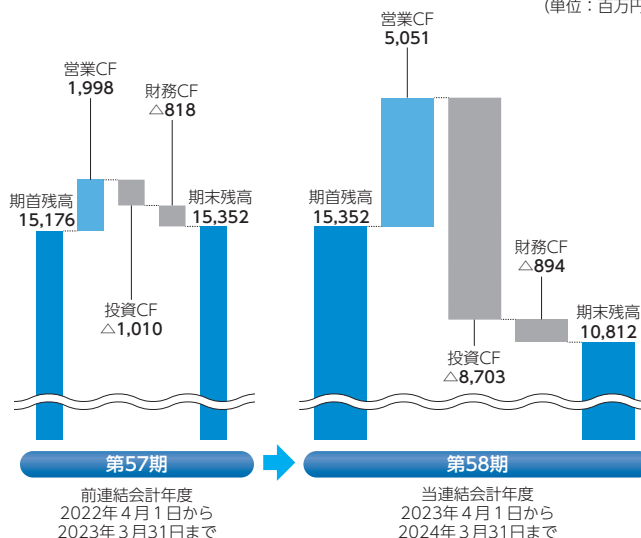
### ■ 連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)



### ■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)



## Sustainability

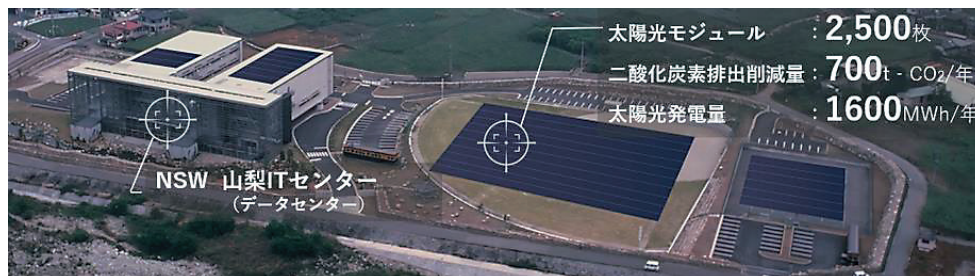
### サステナビリティへの取り組み

当社は、2024年10月中旬より山梨ITセンターに太陽光発電を導入いたします。

これにより、データセンターの電力使用量の約20%~30%を賄い、年間約700トンのCO<sub>2</sub>排出量を削減できるほか、非常時は近隣住民に電力の一部を提供することを計画しております。また、データセンターを利用するお客様向けには、再生可能エネルギー電力の利用プランなどESG経営に関連するサービスの拡充を進めてまいります。

NSWは、デジタル技術と再生可能エネルギーの融合を通じて、2050年のゼロカーボン社会を目指し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

太陽光パネル設置イメージ図



### Azure Sphere搭載のIoTボードがホシザキコネクトWi-Fiに採用

当社が開発したAzure Sphere搭載のIoTボードが、ホシザキ株式会社が提供開始した「ホシザキ コネクトWi-Fi」に採用されました。

IoTボードは、製造業の様々な製品をIoT化する際に使用します。Azure Sphereを搭載したIoTボードの活用により、デバイスからクラウドまでセキュリティが担保されたIoTプラットフォームの提供が可能となります。

#### <Azure SphereをIoTボードに搭載するメリット>

- ・低価格で多数の製品をIoT化可能

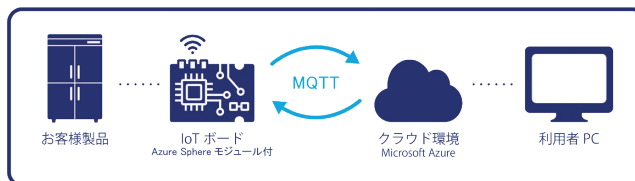
取得するデータに合わせたIoTセンサーや必要なモジュールのみを組み合わせたIoTボードを使用することで価格が抑えられ、1台ずつの初期キッティング作業が不要なため短期間で多数の製品をIoT化することが可能です。

- ・無線通信により常に最新プログラムを適用

クラウドを経由してIoTボードのアプリケーション更新ができるため、現地往訪をせずに最新プログラムを適用できます。

- ・様々な製品に対応

Azure Sphere搭載のIoTボードは汎用性が高く、各製品に沿ったプログラミング開発は不要で、接続設定のみで製品のIoT化が可能です。

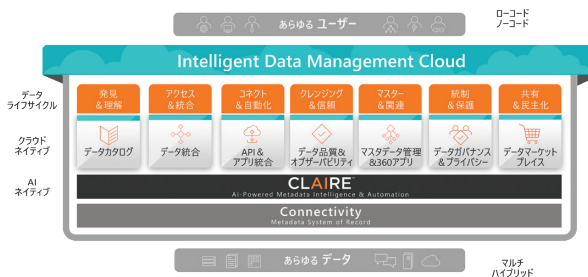


### インフォマティカ・ジャパンのゴールドパートナーとしてクラウドサービス提供を開始

当社はインフォマティカ・ジャパン株式会社と、AI搭載クラウドデータマネジメントプラットフォーム「Intelligent Data Management Cloud (IDMC)」の認定再販ゴールドパートナー契約を締結し、提供を開始しました。

インフォマティカのメタデータ駆動のCLAIRE AIエンジンを搭載したIDMCは、ハイブリッド環境やマルチクラウド環境において、あらゆるシステム上のすべてのデータを接続し、企業全体のデータ管理タスクの自動化と拡張を支援します。

今回の認定により、当社で実績の多い製造業をメインに、データマネジメントの戦略策定から製品サポート、運用保守、システム活用のコンサルティングまで一貫したサービス提供が可能となります。また、豊富なデータ統合開発を行ってきた当社ならではのデータ活用ユーザーの教育など、ご利用いただくお客様にとって、より使いやすい細やかなサービスを提供していきます。



# Corporate data

## 会社情報

### 会社の概況

(2024年3月31日現在)

商号	NSW 株式会社
設立	1966年(昭和41年)8月3日
本社	東京都渋谷区桜丘町31番11号
資本金	55億円
代表取締役	執行役員社長 多田 尚二
従業員数	2,428名(連結)
取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社山梨中央銀行
主たる関係会社	NSS株式会社 恩斯達信息技术(北京)有限公司(NSW China Co.,Ltd.) NSA株式会社
事業拠点	渋谷 山梨 名古屋 大阪 広島 福岡 北九州 台湾

### 役員構成

(2024年6月24日現在)

代表取締役 執行役員社長	多田 尚二	執行役員常務	我妻 誠
取締役 執行役員副社長	阿部 徳之	執行役員常務	山田 武史
取締役 執行役員副社長	須賀 譲	執行役員	岡部 晴美
取締役 執行役員専務	竹村 大助	執行役員	上野 伸二
取締役(社外)	下川原郁子	執行役員	福田 拓造
取締役 監査等委員	佐野 滋	執行役員	大島 幸司
取締役 監査等委員(社外)	増井 正行	執行役員	市川 照明
取締役 監査等委員(社外)	石井 尚子	執行役員	黒木 和昭
取締役 監査等委員(社外)	山口 美幸	執行役員	一瀬 一也
		執行役員	佐藤 正芳
		執行役員	三塚 信也
		執行役員	下釜 裕治
		執行役員	南 修
		執行役員	道下 知也

### 株式の状況

(2024年3月31日現在)

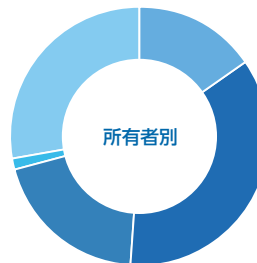
発行可能株式総数	45,000,000株
発行済株式の総数	14,900,000株
株主数	3,579名

### 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株タダ・コーポレーション	5,000	33.55
多田 修人	1,537	10.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,046	7.02
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	612	4.10
株日本カストディ銀行(信託口)	517	3.47
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 0M02 505002	435	2.92
野村信託銀行株式会社(投信口)	386	2.59
多田 尚二	317	2.13
光通信株式会社	316	2.12
多田 直樹	300	2.01

※ 持株比率は自己株式(586株)を控除して計算しております。

### 株式分布状況(株式数構成比)



金融機関	2,312,800株 (15.52%)
証券会社	199,241株 (1.34%)
その他国内法人	5,331,705株 (35.78%)
外国人	2,923,569株 (19.62%)
個人・その他	4,132,685株 (27.74%)

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	6月下旬開催		
基準日	定時株主総会・期末配当	3月31日	
	中間配当	9月30日	
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社		
特別口座の管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号		
郵送物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号		
電話照会先	☎0120-782-031		
公告掲載URL	<a href="https://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html">https://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html</a> (ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)		

## 株式に関するお問い合わせ

- 配当金の受領方法・振込先の変更
- 届出住所・姓名などの変更
- 単元未満株式の買取・買増請求

口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。

- 特別口座に関する照会
- 郵送物の発送と返戻に関する照会
- 支払期間経過後の配当金に関する照会
- その他株式事務に関する一般的な照会

三井住友信託銀行までお問い合わせください。

株式に関するQ&A



## 株主総会資料の電子提供制度のお知らせ

会社法改正により、株主総会資料の電子提供制度が開始されました。これに伴い、株主総会資料（招集ご通知）が原則ウェブでのご提供となります。株主の皆さまにおかれましては、会社から郵送する通知書面にてご案内するウェブサイトへアクセスすることで、株主総会資料をご確認いただくことができます。

一方、インターネットのご利用が困難な株主様は、株主総会の基準日（3月末日）までに書面交付請求をすることにより、株主総会資料を書面で受けることができます。お取引の証券会社または株主名簿管理人である三井住友信託銀行へお申し出ください。

三井住友信託銀行 証券代行部  
お問い合わせ先 電話：0120-533-600 受付時間：9：00～17：00（土・日・祝日および12/31～1/3を除く）  
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>

